

事務事業名		共同利用コンテナ用上屋整備事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業						
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興				事業期間		予算科目						
	施策名	18 港湾物流ネットワークの構築						会計	款	項	目	事業		
	基本事業名	02 港湾の利用促進						01	08	04	02	02		
根拠法令						☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入								
所属	部課名	商工港湾部企業立地港湾課												
	課長名	佐々木 義久												
	係名	港湾振興係		電話	0192-27-3111									
	担当者	新沼 圭史郎		内線	118									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)								全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
・コンテナ貨物の、一時保管場所及び施設に付属する太陽光発電設備を整備するもの。 ・日本財団による、「大船渡港国際水産・物流拠点形成プロジェクト」の市整備担当施設である。 ・財源は、日本財団助成金(上記プロジェクト実行委員会を經由)が100%で市負担分はない。 ■施設概要 共同利用コンテナ用上屋(一時保管施設) 建築面積2,421㎡ 1棟 太陽光発電設備(上屋の屋根に設置) 20kW(蓄電池15kWh) 一式								総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金				
										都道府県支出金				
										地方債				
										その他				
										一般財源				
										事業費計(A)		0		
人件費	正規職員従事人数													
	延べ業務時間													
	人件費計(B)	0			0									
	トータルコスト(A)+(B)	0			0									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標			
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) コンテナヤード等の復旧との調整のため、港湾管理者(岩手県)と協議 建築工事に係る建築確認申請等の諸手続 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 上屋建築工事	➡	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
		名称	単位
		ア 延べ事業費	千円
		イ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 共同利用コンテナ用上屋	➡	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	単位
		カ 建物建築面積	㎡
		キ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) コンテナ貨物の一時保管場所を作る。	➡	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		サ 全体工事(事業)進捗率(支出額/事業費)	%
		シ	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 大船渡港の利用を促進する。	➡	ス	

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円			10,338	514	6,643	346,855
			一般財源	千 円						
		事業費計（A）	千 円	0	0	10,338	514	6,643	346,855	
	人件費	正規職員従事人数	人			1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間			240	480	480	480	
		人件費計（B）	千 円	0	0	960	1,920	1,920	1,920	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	0	0	11,298	2,434	8,563	348,775	
⑤活動指標			ア	千円			10,338	514	6,643	346,855
			イ							
			ウ							
⑥対象指標			カ	㎡			0	2,659	2,421	2,421
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	%			2.84	2.98	4.80	100
			シ							
			ス							

事務事業ID	1596	事務事業名	共同利用コンテナ用上屋整備事業
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
H19に、外貿コンテナ航路が開設された当初から、当港にはコンテナ用上屋が無く、再三にわたり荷主企業や集荷業者からコンテナ用上屋整備の必要性が叫ばれていた。そのような中、東日本大震災からの復旧と、さらなる発展を目的として、日本財団の支援事業(大船渡港国際水産・物流拠点形成プロジェクト)を導入し、共同利用冷蔵・冷凍施設の整備及び、大船渡港の貿易拠点化整備を実施するにあたり、市営のコンテナ用上屋を整備するものである。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
上屋整備が計画された当初は、震災により休止となった外貿コンテナ定期航路の再開が課題となっていたが、平成25年9月末に国際フィーダーコンテナ定期航路として新たな航路が開設された。現在では、航路が開設されたことによって貨物の流れが活発となり、ますます上屋の必要性が高まったところである。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
荷主企業や集荷業者からは、他港から大船渡港へのシフトを検討するには、上屋の有無が重要な要件であると言われている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	コンテナ定期航路の利用促進と、取り扱い貨物の増大が図られ、大船渡港の活性化により、貿易拡大、経済交流の活性化につながる。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	港湾物流に関する基本的な施設として、他港では既に整備しているものであり、他港との競争力を高めるためにも、港湾所在市として実施すべき事業と考える。	
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	荷主企業が船舶渡港の利用を拡大し、コンテナ貨物の取り扱い量を増やせば、貿易が拡大し、経済交流が活発化するので妥当である。	
	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	建設予定地の港湾施設復旧工事等との調整や、関係者との協議に時間を要し、事業に遅れが生じているので、改善を要する。	
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	コンテナ用上屋は、他港では既に整備済の施設であり、事業の廃止・休止となった場合、利用荷主は上屋を求め他港を利用することが予想され、当港の衰退につながる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	公設のコンテナ用上屋整備であり、他に類似事業がない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	一時保管施設として必要最低限の建物規模であり、事業費の削減余地はないと考える。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	最低限の業務時間と考えられる。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	コンテナ定期航路を利用する荷主企業が広く利用可能な施設であり、また、施設利用料を徴収する予定でもあるので公平・公正と考える。	

事務事業ID	1596	事務事業名	共同利用コンテナ用上屋整備事業
--------	------	-------	-----------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 関係者との協議や、港湾施設復旧工事との調整のため、事業に大幅な遅れが生じたが、調整が概ね終了し、28年度内の完成を目指し鋭意進めていきたい。																			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																															
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) <table border="1"> <tr> <td>☐ 廃止</td> <td>☐ 休止</td> <td>☐ 目的再設定</td> <td>☐ 事業統合・連携</td> <td>☐ 現状維持</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td> </tr> </table> (上記方向性に対する具体的な内容) 平成28年度内の完成を目指し、引き続き港湾管理者との協議・調整を進め、事業を推進する。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持																													
事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上		●																														
	維持			×																													
	低下		×	×																													
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 																																	

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者 企業立地港湾課長	佐々木 義久

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																																	
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 荷主企業や集荷業者からは、他港から大船渡港へのシフトを検討するには、上屋の有無が重要な要件であると言われているため、早期の完成を目指す。																				
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																															
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) <table border="1"> <tr> <td>☐ 廃止</td> <td>☐ 休止</td> <td>☐ 目的再設定</td> <td>☐ 事業統合・連携</td> <td>☐ 現状維持</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td> </tr> </table> (上記方向性に対する具体的な内容) 平成28年度内の完成を目指し、建設工事を行う。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○	●	維持			×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持																													
事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上		○	●																													
	維持			×																													
	低下		×	×																													

5 最終評価結果

(1) 政策推進会議等での指摘事項
